

令和8年度

柳井市下水道事業会計予算書

目 次

議案第16号 令和8年度柳井市下水道事業会計予算

令和8年度柳井市下水道事業会計予算	3
予算に関する説明書	
(1) 令和8年度柳井市下水道事業会計予算実施計画	6
(2) 令和8年度柳井市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	9
(3) 給与費明細書	10
(4) 債務負担行為に関する調書	13
(5) 令和8年度柳井市下水道事業会計予定貸借対照表	14
(6) 令和7年度柳井市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	16
(7) 令和7年度柳井市下水道事業会計予定損益計算書	17
(8) 令和7年度柳井市下水道事業会計予定貸借対照表	18
(9) 重要な会計方針に係る事項に関する注記	20
参考資料	
(1) 令和8年度柳井市下水道事業会計予算実施計画明細書	22

議案第16号

令和8年度柳井市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度柳井市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	6,089	戸
(2) 年間総処理水量	1,369,000	m ³
(3) 一日平均処理水量	3,751	m ³
(4) 主要な建設改良事業		
公共下水道事業	397,925	千円
農業集落排水事業	5,000	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 下水道事業収益	1,278,427	千円
第1項 営業収益	466,214	千円
第2項 営業外収益	812,203	千円
第3項 特別利益	10	千円

支出

第1款 下水道事業費用	1,291,758	千円
第1項 営業費用	1,183,302	千円
第2項 営業外費用	106,446	千円
第3項 特別損失	10	千円
第4項 予備費	2,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額427,555千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,418千円及び当年度分損益勘定留保資金404,137千円で補填するものとする。）。

収入

第1款 資本的収入	470,286	千円
第1項 企業債	197,200	千円
第2項 出資金	134,730	千円
第3項 補助金	134,630	千円
第4項 分担金及び負担金	3,726	千円

支 出

第1款 資本的支出	897,841 千円
第1項 建設改良費	402,925 千円
第2項 企業債償還金	494,616 千円
第3項 予備費	300 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
金融機関が水洗便所改造資金として貸し付けた貸付金に対する損失補償	令和8年度から 令和12年度まで	10,000千円の範囲内で貸し付けた場合においてその貸付金及びこれに要する利息の合計額
柳井浄化センター改築工事委託料（その6）	令和9年度	33,200千円
柳井浄化センター改築工事委託料（その7）	令和9年度	130,200千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業 農業集落排水事業	千円 192,200 5,000	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、その他の場合は協議して定める。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 55,893 千円 |
| (2) 交際費 | 1 千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、165,382千円である。

令和8年3月9日提出

柳井市長 井原 健太郎

令和8年度柳井市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

[単位 千円]

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益			1,278,427	
	1 営業収益		466,214	
		1 下水道使用料	237,189	
		2 雨水処理負担金	229,014	
		3 その他営業収益	11	
	2 営業外収益		812,203	
		1 他会計負担金	310,038	繰出基準に基づく一般会計負担金
		2 他会計補助金	165,382	事業運営のための一般会計補助金
		3 国庫補助金	16,000	
		4 長期前受金戻入	320,657	減価償却費に見合う長期前受金の収益化
		5 雑収益	125	
		6 消費税及び地方消費税還付金	1	
	3 特別利益		10	
		1 過年度損益修正益	10	

支 出

〔単位 千円〕

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用			1,291,758	
	1 営業費用		1,183,302	
		1 管 渠 費	42,383	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	73,348	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	209,478	処理場の維持管理に要する費用
		4 総 係 費	109,881	事業活動全般に要する費用
		5 減 価 償 却 費	748,112	
		6 資 産 減 耗 費	100	
	2 営業外費用		106,446	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	90,646	
		2 雑 支 出	15,799	
		3 消費税及び地方消費税	1	
	3 特別損失		10	
		1 過年度損益修正損	10	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

[単位 千円]

款	項	目	予定額	備考
1 資 本 的 収 入			470,286	
	1 企 業 債		197,200	
		1 企 業 債	197,200	
	2 出 資 金		134,730	
		1 他 会 計 出 資 金	134,730	企業債元金償還金等に対する 一般会計出資金
	3 補 助 金		134,630	
		1 国 庫 補 助 金	134,630	
	4 分 担 金 及 び 負 担 金		3,726	
		1 受 益 者 負 担 金	3,724	
		2 受 益 者 分 担 金	1	
3 そ の 他 負 担 金		1		

支 出

[単位 千円]

款	項	目	予定額	備考
1 資 本 的 支 出			897,841	
	1 建 設 改 良 費		402,925	
		1 公 共 下 水 道 事 業 費	397,925	
		2 農 業 集 落 排 水 事 業 費	5,000	
	2 企 業 債 償 還 金		494,616	
		1 企 業 債 償 還 金	494,616	
	3 予 備 費		300	
1 予 備 費		300		

令和8年度柳井市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

〔単位 千円〕

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は純損失）	0
減価償却費	748,112
固定資産除却費	100
引当金の増減額（△は減少）	1,164
長期前受金戻入額	△ 320,657
支払利息	90,646
未収金の増減額（△は増加）	△ 5,101
未払金の増減額（△は減少）	△ 44,318
前受金の増減額（△は減少）	△ 9
預り金の増減額（△は減少）	△ 7
小計	469,930
利息の支払額	△ 90,646
業務活動によるキャッシュ・フロー	379,284
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 367,230
国庫補助金等による収入	125,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 241,451
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	197,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債等による支出	△ 494,616
一般会計からの出資による収入	134,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 162,686
資金増加額	△ 24,853
資金期首残高	699,439
資金期末残高	674,586

給 与 費 明 細 書

1. 総括

〔単位 千円〕

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	10	7	213	27,774	18,479	46,466	9,427	55,893
前年度	10	8	51	29,802	18,906	48,759	9,347	58,106
比 較	0	△ 1	162	△ 2,028	△ 427	△ 2,293	80	△ 2,213

〔単位 千円〕

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当等	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末勤勉手当	賞与引当金繰入額
	本年度	1,176	264	288	2,760	444	16	8,247	3,305
	前年度	1,008	264	399	2,520	816	23	8,679	3,570
	比 較	168	0	△ 111	240	△ 372	△ 7	△ 432	△ 265
	区 分	退職給付費							
	本年度	1,979							
	前年度	1,627							
	比 較	352							

2. 給料及び手当の増減額の明細

〔単位 千円〕

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備考
給料	△ 2,028	給与改定に伴う増減分	910 給与改定の状況 前年度 給与改定率 3.43% 給与改定実施時期 令和7年4月1日	
		普通昇給に伴う増加分	334 平均昇給率 1.28%	
		その他の増減分	△ 3,272 異動等に伴うもの	
手当	△ 427	制度改正に伴う増減分	133 通勤手当 10 期末勤勉手当 123	
		その他の増減分	△ 560 扶養手当 168 通勤手当 △ 121 時間外勤務手当等 240 管理職手当 △ 372 管理職員特別勤務手当 △ 7 期末勤勉手当 △ 555 賞与引当金繰入額 △ 265 退職給付費 352	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職	備考
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	335,925	
	平均給与月額 (円)	399,841	
	平均年齢 (歳・月)	41・0	
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	305,850	
	平均給与月額 (円)	348,641	
	平均年齢 (歳・月)	37・2	

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	206,700	206,700
大 学 卒	237,600	237,600

(3) 級別職員数

区 分	企業職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	7級		
	6級	1	12.5
	5級	1	12.5
	4級	2	25.0
	3級	2	25.0
	2級	1	12.5
	1級	1	12.5
	計	8	100.0
令和7年1月1日現在	7級		
	6級	1	12.5
	5級	1	12.5
	4級	1	12.5
	3級	2	25.0
	2級	1	12.5
	1級	2	25.0
	計	8	100.0

(4) 昇給

区 分		企業職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	
	号級別内訳	2号級 (人)	
		3号級 (人)	
		4号級 (人)	7
		8号級 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	
	前年度	職 員 数 (A) (人)	8
昇給に係る職員数 (B) (人)		8	
号級別内訳		2号級 (人)	
		3号級 (人)	
		4号級 (人)	8
		8号級 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企 業 職	部長 部次長	課長	課長補佐	主幹 主査	主任	職員	職員

(5) 特殊勤務手当 該当なし

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.650	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

〔単位 千円〕

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間(年度)	金額	期間(年度)	金額	国県支出金	企業債	その他
金融機関が水洗便所改造資金として貸し付けた貸付金に対する損失補償(令和5年度)	10,000千円の範囲内で貸し付けた場合においてその貸付金及びこれに要する利息の合計額			令和8年度から令和9年度まで	限度額に同じ			限度額に同じ
金融機関が水洗便所改造資金として貸し付けた貸付金に対する損失補償(令和6年度)	10,000千円の範囲内で貸し付けた場合においてその貸付金及びこれに要する利息の合計額			令和8年度から令和10年度まで	限度額に同じ			限度額に同じ
金融機関が水洗便所改造資金として貸し付けた貸付金に対する損失補償(令和7年度)	10,000千円の範囲内で貸し付けた場合においてその貸付金及びこれに要する利息の合計額			令和8年度から令和11年度まで	限度額に同じ			限度額に同じ
金融機関が水洗便所改造資金として貸し付けた貸付金に対する損失補償(令和8年度)	10,000千円の範囲内で貸し付けた場合においてその貸付金及びこれに要する利息の合計額			令和8年度から令和12年度まで	限度額に同じ			限度額に同じ
宮本雨水ポンプ場管理業務委託料(令和6年度)	15,567	令和7年度	5,016	令和8年度から令和9年度まで	10,551			10,551
東土穂石雨水ポンプ場管理業務委託料(令和6年度)	17,379	令和7年度	5,588	令和8年度から令和9年度まで	11,791			11,791
大水道ポンプ場管理業務委託料(令和7年度)	17,138			令和8年度から令和9年度まで	17,138			17,138
田布路木ポンプ場管理業務委託料(令和7年度)	12,348			令和8年度から令和9年度まで	12,348			12,348
古開作雨水ポンプ場管理業務委託料(令和7年度)	21,644			令和8年度から令和9年度まで	21,644			21,644
柳井浄化センター維持管理業務委託料(令和5年度)	258,865	令和6年度から令和7年度まで	103,488	令和8年度から令和10年度まで	155,377			155,377
柳井浄化センター改築工事委託料(その6)(令和8年度)	33,200			令和9年度	33,200			33,200
柳井浄化センター改築工事委託料(その7)(令和8年度)	130,200			令和9年度	130,200			130,200

令和8年度柳井市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

[単位 千円]

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地		1,103,395	
ロ	建 物	1,418,331		
	減価償却累計額	<u>△ 230,273</u>	1,188,058	
ハ	構 築 物	18,508,396		
	減価償却累計額	<u>△ 3,506,857</u>	15,001,539	
ニ	機 械 及 び 装 置	2,760,081		
	減価償却累計額	<u>△ 1,054,590</u>	1,705,491	
ホ	車 両 運 搬 具	874		
	減価償却累計額	<u>△ 788</u>	86	
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	6,541		
	減価償却累計額	<u>△ 4,688</u>	1,853	
ト	建 設 仮 勘 定		710,122	
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>19,710,544</u>	
	固 定 資 産 合 計			<u>19,710,544</u>

2 流 動 資 産

(1)	現 金 ・ 預 金		674,586	
(2)	未 収 金			
イ	営 業 未 収 金		36,812	
ロ	営 業 外 未 収 金		21,002	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 2,961</u>	
	未 収 金 合 計		<u>54,853</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>729,439</u>
	資 産 合 計			<u><u>20,439,983</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源 に充てるための企業債		<u>5,921,420</u>	
	企 業 債 合 計			<u>5,921,420</u>
(2)	引 当 金			
イ	退 職 給 付 引 当 金		<u>13,958</u>	
	引 当 金 合 計			<u>13,958</u>
	固 定 負 債 合 計			<u>5,935,378</u>

令和7年度柳井市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

〔単位 千円〕

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は純損失）	0
減価償却費	776,837
固定資産除却費	2,247
引当金の増減額（△は減少）	2,845
長期前受金戻入額	△ 339,215
支払利息	91,257
未収金の増減額（△は増加）	30,303
未払金の増減額（△は減少）	△ 216,367
小計	<u>347,907</u>
利息の支払額	<u>△ 91,257</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	256,650
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 359,976
国庫補助金等による収入	<u>128,302</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 231,674
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	228,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債等による支出	△ 537,054
一般会計からの出資による収入	<u>123,037</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 185,717
資金増加額	△ 160,741
資金期首残高	<u>860,180</u>
資金期末残高	<u><u>699,439</u></u>

令和7年度柳井市下水道事業会計予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

[単位 千円]

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	214,230		
(2) 雨水処理負担金	240,529		
(3) その他の営業収益	11	454,770	
2 営業費用			
(1) 管渠費	35,624		
(2) ポンプ場費	64,543		
(3) 処理場費	191,038		
(4) 総係費	85,351		
(5) 減価償却費	776,837		
(6) 資産減耗費	2,247	1,155,640	
営業損失			700,870
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	303,203		
(2) 他会計補助金	167,428		
(3) 国庫補助金	0		
(4) 長期前受金戻入	339,215		
(5) 雑収益	126	809,972	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	91,257		
(2) 雑支出	17,845	109,102	700,870
経常利益			0
5 特別利益	10	10	
6 特別損失	10	10	0
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益 剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			0

令和7年度柳井市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

[単位 千円]

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,103,395	
ロ 建 物	1,418,331		
減価償却累計額	<u>△ 185,440</u>	1,232,891	
ハ 構 築 物	18,353,704		
減価償却累計額	<u>△ 2,966,951</u>	15,386,753	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,762,062		
減価償却累計額	<u>△ 894,425</u>	1,867,637	
ホ 車 両 運 搬 具	874		
減価償却累計額	<u>△ 591</u>	283	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	6,541		
減価償却累計額	<u>△ 3,558</u>	2,983	
ト 建 設 仮 勘 定		497,584	
有 形 固 定 資 産 合 計			<u>20,091,526</u>
固 定 資 産 合 計			20,091,526

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		699,439	
(2) 未 収 金			
イ 営 業 未 収 金		36,039	
ロ 営 業 外 未 収 金		16,674	
貸 倒 引 当 金		<u>△ 2,954</u>	
未 収 金 合 計			<u>49,759</u>
流 動 資 産 合 計			749,198
資 産 合 計			<u><u>20,840,724</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		<u>6,211,869</u>	
企 業 債 合 計			6,211,869
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金		<u>11,979</u>	
引 当 金 合 計			<u>11,979</u>
固 定 負 債 合 計			6,223,848

重要な会計方針に係る事項に関する注記

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	2年～50年
構築物	2年～50年
機械及び装置	2年～20年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	2年～15年

2. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、内規に基づき一般会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給及び支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連（令和8年度、令和7年度）

1. 重要な非現金取引

該当なし

III. 予定貸借対照表等関連（令和8年度）

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は78,564千円である。

2. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末勤勉手当の支給及び支給に伴い発生する法定福利費の支出をすることとなるため、賞与引当金4,795千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、債権の不納欠損見込額として、貸倒引当金274千円を取り崩す。

IV. 予定貸借対照表等関連（令和7年度）

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は127,311千円である。

2. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末勤勉手当の支給及び支給に伴い発生する法定福利費の支出をすることとなるため、賞与引当金4,309千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権の不納欠損見込額として、貸倒引当金512千円を取り崩す。

V. セグメント情報に関する注記

1. 報告セグメント情報の概要

柳井市下水道事業会計において、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この2つの事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業における処理区域で汚水、雨水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務

2. 報告セグメントごとの営業収益等

令和8年度（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

[単位 千円]

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	400,505	44,148	444,653
営業費用	837,769	310,641	1,148,410
営業損益	△ 437,264	△ 266,493	△ 703,757
経常損益	0	0	0
セグメント資産	16,779,768	3,660,215	20,439,983
セグメント負債	12,630,320	2,024,809	14,655,129
その他の項目			
他会計繰入金	663,513	175,651	839,164
減価償却費	588,333	159,779	748,112
特別利益	10	0	10
特別損失	10	0	10
有形固定資産の増加額	360,403	4,846	365,249

令和8年度柳井市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出 収 入

〔単位 千円〕

款 項 目	予定額	明 細		
		節	金 額	備 考
1 下水道事業収益	1,278,427			
1 営業収益	466,214			
1 下水道使用料	237,189	下 水 道 使 用 料	237,189	公共下水道使用料 188,627 農業集落排水施設使用料 48,562
2 雨水処理負担金	229,014	雨 水 処 理 負 担 金	229,014	
3 その他営業収益	11	手 数 料	11	
2 営業外収益	812,203			
1 他会計負担金	310,038	一 般 会 計 負 担 金	310,038	
2 他会計補助金	165,382	一 般 会 計 補 助 金	165,382	
3 国庫補助金	16,000	国 庫 補 助 金	16,000	社会資本整備総合交付金 5,000 農村整備事業補助金 11,000
4 長期前受金戻入	320,657	長 期 前 受 金 戻 入	320,657	補助金 299,122 負担金等 13,390 受贈財産評価額 8,095 その他長期前受金 50
5 雑収益	125	延 滞 金	1	
		そ の 他 雑 収 益	124	
6 消費税及び地方消費税還付金	1	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	
3 特別利益	10			
1 過年度損益修正益	10	過 年 度 損 益 修 正 益	10	

支 出

〔単位 千円〕

款 項 目	予定額	明 細		
		節	金 額	備 考
1 下水道事業費用	1,291,758			
1 営業費用	1,183,302			
1 管渠費	42,383	通 信 運 搬 費	1,241	
		委 託 料	21,007	管渠施設維持管理業務委託料 16,483 機械点検業務委託料等 4,524
		賃 借 料	1,432	
		修 繕 費	6,954	管渠施設修繕費
		動 力 費	11,292	
		材 料 費	400	
		保 険 料	57	
2 ポンプ場費	73,348	給 料	4,279	職員 1名
		手 当 等	1,155	期末勤勉手当 1,155
		賞与引当金繰入額	696	賞与引当金繰入額 578 法定福利費引当金繰入額 118
		法 定 福 利 費	1,397	共済組合負担金 1,385 公務災害補償基金負担金 12
		備 消 品 費	20	
		光 熱 水 費	492	
		通 信 運 搬 費	381	
		委 託 料	41,701	ポンプ場施設維持管理業務委託料 36,168 機械点検業務委託料等 5,533

款 項 目	予定額	明 細		
		節	金 額	備 考
		手 数 料	61	
		修 繕 費	10,750	ポンプ場施設修繕費
		動 力 費	12,194	
		保 険 料	222	
3 処理場費	209,478	光 熱 水 費	383	
		通 信 運 搬 費	315	
		委 託 料	160,987	処理場施設維持管理業務委託料 159,632 処理場緊急対策業務委託料 1,355
		手 数 料	68	
		賃 借 料	600	
		修 繕 費	6,398	処理場施設修繕費
		動 力 費	36,912	
		材 料 費	5	
		薬 品 費	3,659	
		保 険 料	151	
4 総係費	109,881	給 料	19,512	職員 5名
		手 当 等	10,629	扶養手当 864 住居手当 264 通勤手当 288 時間外勤務手当等 2,760 管理職手当 444 管理職員特別勤務手当 16 期末勤勉手当 5,553 児童手当 440

款 項 目	予定額	明 細		
		節	金 額	備 考
		賞与引当金繰入額	3,277	賞与引当金繰入額 2,727 法定福利費引当金繰入額 550
		報 酬	213	附属機関委員報酬
		法 定 福 利 費	6,249	共済組合負担金 6,183 公務災害補償基金負担金 66
		退 職 給 付 費	1,979	
		旅 費	294	
		報 償 費	718	
		備 消 品 費	35	
		燃 料 費	27	
		印 刷 製 本 費	99	
		通 信 運 搬 費	94	
		委 託 料	38,474	内水ハザードマップ作成業務委託料 10,000 農業集落排水施設調査計画策定業務委託料 22,000 電算システム保守業務委託料等 6,474
		手 数 料	83	
		賃 借 料	6	
		修 繕 費	84	
		補 償 金	2	
		交 際 費	1	
		厚 生 費	12	
		負 担 金	27,771	水道事業負担金 27,026 研修負担金等 745
		保 険 料	32	

款 項 目	予定額	明 細		
		節	金 額	備 考
		補 助 金	1	水洗便所改造資金利子補給金
		貸 倒 損 失	1	
		貸倒引当金繰入額	281	
		雑 費	7	
5 減価償却費	748,112	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	748,112	建物 44,833 構築物 539,906 機械及び装置 162,046 車両運搬具 197 工具、器具及び備品 1,130
6 資産減耗費	100	固 定 資 産 除 却 費	100	
2 営業外費用	106,446			
1 支払利息及び企業 債取扱諸費	90,646	企 業 債 利 息	90,572	長期債償還利子
		一 時 借 入 金 利 息	74	
2 雑支出	15,799	そ の 他 雑 支 出	15,799	
3 消費税及び地方消 費税	1	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	
3 特別損失	10			
1 過年度損益修正損	10	過 年 度 損 益 修 正 損	10	
4 予備費	2,000			
1 予備費	2,000	予 備 費	2,000	

資本的収入及び支出
収 入

〔単位 千円〕

款 項 目	予定額	明 細		
		節	金 額	備 考
1 資本的収入	470,286			
1 企業債	197,200			
1 企業債	197,200	下 水 道 事 業 債	197,200	公共下水道事業 192,200 農業集落排水事業 5,000
2 出資金	134,730			
1 他会計出資金	134,730	一 般 会 計 出 資 金	134,730	
3 補助金	134,630			
1 国庫補助金	134,630	国 庫 補 助 金	134,630	社会資本整備総合交付金
4 分担金及び負担金	3,726			
1 受益者負担金	3,724	受 益 者 負 担 金	3,724	
2 受益者分担金	1	農 業 費 分 担 金	1	
3 その他負担金	1	そ の 他 負 担 金	1	

支 出

〔単位 千円〕

款 項 目	予定額	明 細		
		節	金 額	備 考
1 資本的支出	897,841			
1 建設改良費	402,925			
1 公共下水道事業費	397,925	給 料	3,983	職員 1名
		手 当 等	1,851	扶養手当 312 期末勤勉手当 1,539
		法 定 福 利 費	1,113	共済組合負担金
		備 消 品 費	641	
		燃 料 費	200	
		委 託 料	211,122	田布路木雨水ポンプ場基本設計業務委託料 20,000 公共下水道耐震対策基本計画業務委託料 12,000 実施設計業務委託料 10,000 処理場更新工事委託料 64,600 ストックマネジメント全体計画策定業務委託料 24,600 ストックマネジメント計画実施設計業務委託料 36,600 公共下水道管路施設情報システム構築業務委託料 30,000 電算システム保守委託料等 13,322
		賃 借 料	265	
		工 事 請 負 費	178,750	管渠布設工事費 163,750 処理場施設更新工事費 15,000
2 農業集落排水事業費	5,000	工 事 請 負 費	5,000	ポンプ更新工事費 5,000
2 企業債償還金	494,616			
1 企業債償還金	494,616	企 業 債 償 還 金	494,616	長期債償還元金
3 予備費	300			
1 予備費	300	予 備 費	300	

